**【税収・公債費・扶助費の推移】（大阪市）**

（1996年度を100とした場合）



（資料）大阪市財政局「普通会計決算見込について」

**【市税収入の推移】（大阪市）**

（億円）

****

（年度）

※

（資料）大阪市財政局「普通会計決算見込について」

　※ 2018年度の個人市民税には、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響額（＋433億円）を含む